

平成23年度事業計画書（案）

社団法人 日本小児科学会

1. 学術集会等

- ①第114回学術集会を平成23年4月15日から17日まで東京都港区（グランドプリンスホテル新高輪）において、東邦大学医療センター大森病院小児科教授 佐地 勉会頭主宰により開催する。

＊東日本大震災の影響を勘案し、平成23年3月20日理事会において、会期を平成23年8月12日から14日とした。

- ②第1回小児科専門医・専門医取得のためのインテンシブコースを平成23年10月22日から23日まで東京都渋谷区（ベルサール渋谷ファースト）で開催する。

2. 総会

平成23年4月14日に通常総会をグランドプリンスホテル新高輪（東京都港区）において開催し、平成22年度事業報告及び収支計算書等、平成23年度事業計画及び予算書案ほかの議案について審議する。

＊東日本大震災の影響を勘案し、平成23年3月20日理事会において、開催日を平成23年8月13日とした。

3. 理事会

理事会を年11回、開催する。

4. 委員会

委員会・プロジェクト・チームは会議を年1回以上開催し、関連する調査、研究などを行う。

1) 財務委員会

- ・学会予算案の検討、作成を行い、学会財政状況の検討を行う。公益法人への移行を視野に、各種委員会の健全な予算提出および健全な執行を促す。

2) 定款等諸規則改訂検討委員会

- ・公益法人への移行を視野に、定款の改訂、各種委員会やプロジェクト・チームの規約改正に向けて検討を行う。

3) 中央資格認定委員会・試験運営委員会・専門医制度あり方検討会

- ・社会からの評価に耐えうる小児科専門医制度に合致した研修施設、研修支援施設認定、更新審査を行う。
- ・充実した専門医であり続けるための教育システムの維持。
- ・小児科専門医試験（筆記・面接）を平成23年9月3日、4日に関東地区において実施する。
- ・小児科専門医の更新申請、並びに研修施設の申請及び更新申請を3月及び9月に受け付け、審査のうえ、認定する。

4) 生涯教育および専門医育成認定委員会

- ・すべての小児科医の育成と生涯教育のため、オンラインセミナーの構築とインテンシブコースを開催する。
- ・卒然、卒後小児科学および小児科専門医研修を充実されるために、教育に関する調査を行い指針を示す。

- ・小児科医のための指導医講習会を開催する。

5) 編集委員会

- ・和文誌編集委員会：「日本小児科学会雑誌」を年 12 回刊行する。
- ・欧文誌編集委員会：「Pediatrics International」を年 6 回刊行する。

6) 医療安全委員会

- ・小児の鎮静法の安全基準の作成を行う。
- ・学会等での医療安全教育を行う。
- ・医療事故外部調査委員の選定を行う。
- ・診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業への協力を行う。

7) 社会保険委員会

- ・平成 22 年度診療報酬改定の前後 1 年間の小児科に対する影響調査を行う。
- ・平成 22 年診療報酬改定による DPC 算定病院の小児科に対する影響調査を行う。
- ・関連する団体との連携と折衝を行う。

8) 薬事委員会

- ・小児科領域における適応外使用解決と治験推進のためのアクションプランを達成する
- ・供給停止予定医薬品への対応と一般用医薬品として利用しうる医療用医薬品の候補薬への対応を行う。
- ・適応外使用されている医薬品の薬事法上の承認に向けた取り組みと社会保険委員会と合同の健康保険への対応を行う。

9) 倫理委員会

- ・小児倫理に関する事項の優先度、重要度の判断の答申と提言を行う。
- ・学術集会演題の倫理的妥当性、利益相反の判定や小児治験・医療行為などにおける不利益性を排除する。
- ・倫理フォーラムを開催し、人権擁護の啓発活動を行う。
- ・重篤な疾患を持つ子どもの医療をめぐる話し合いのガイドライの公表と関係項目を検討する。
- ・小児科領域における遺伝学的検査ガイドラインの作成を検討する。

10) 用語委員会

- ・関連学会と連携し、日本小児科学会用語集の改訂を行う。
- ・小児科領域における医学用語を考える一般公開シンポジウムを開催する。
- ・WHO の国際疫病分類の活動に協力し、医学用語の国際統一に寄与する。

11) 広報委員会

- ・今後の新しい広報のあり方を検討する。
- ・学会ホームページの充実、リニューアルを図る。
- ・記者会見の企画等に関与する。
- ・メディアからの取材に関して、事務局と連携して適切な対応を行う。

12) 学術委員会

- ・日本小児科学会表彰制度に関する検討を行う。
- ・学術集会の内容を検討する。

13) 予防接種・感染対策委員会

- ・ワクチンで予防できる病気の撲滅を目指す。長期的視野に立った一貫した予防接種計

画を提言し、周知する。

- ・国立感染研、関連学会と連携し、予防接種推奨案を合同で作成し提出する。
- ・市民公開フォーラムを開催し、予防接種の意義を啓発し接種率を向上させる。

14)国際渉外委員会

- ・PAS との関係強化、ASPR の発展支援、Global Pediatric Consortium の活動支援を行う。

15)栄養委員会

- ・子どもの食育を考えるフォーラムを開催する。
- ・特殊ミルク、経腸栄養剤などの栄養素適正化に向けて活動する。
- ・学校給食改善について検討する。

16)学校保健・心の問題検討委員会

- ・関連学会とのシンポジウム、フォーラムを開催する。
- ・心の診療医のリストを更新、トリアージの充実をする。
- ・学校側と学校医との小児科医の果たす役割について議論する。

17)新生児委員会

- ・ハイリスク新生児、医療提供体制の調査を行う。
- ・ビタミン K 投与方法の見直しのガイドラインを調整する。
- ・正常新生児のケアに関するガイドラインを調整する。

18)こどもの生活環境改善委員会

- ・子どもとメディアの問題を調査継続し、啓発活動を行う。
- ・小児科学会誌にて「傷害注意速報」の周知を行う。
- ・小児病棟の職種の役割と連携についてシンポジウムを開催する。
- ・小児科医の子どもの生活環境に対する関心、危惧を調査し調査研究を立案実施する。

19)将来計画委員会

- ・学会、学術集会の諸問題、方向性を続けて検討する。
- ・学術集会開催地と会場の固定化について検討する。

20)小児救急委員会

- ・1次、2次救急におけるモデルプランを策定する。
- ・救急集中治療に関するテキストを編纂する。
- ・小児救急公開フォーラムを開催する。
- ・小児救急における慢性期患者の「移行問題」を検討する。
- ・小児救急における3次救急のあり方を検討する。
- ・重篤小児患者の実態調査をする。
- ・国民への小児救急医療に関する啓発を行う。

21)小児科医のQOLを改善するプロジェクト・チーム

- ・小児科医の労働条件改善のための調査・研究を行う。
- ・小児科医に関連する労働法の情報を提供する。

22)女性医師の職域での環境改善プロジェクト

- ・ワークシェア、フレックスタイムなどのシステムを促進する。
- ・休職者、非常勤者の常勤復帰を促進するための再研修および教育を実施する。
- ・育児保育環境の充実。

- ・支援を受ける女性医師がそれに値するだけの姿勢努力を示すための教育をする。

23)子どもの虐待問題プロジェクト・チーム

- ・臓器移植に関する被虐待児判断の指針検討、子ども虐待診療手引きを改訂する。
- ・子ども虐待に関する医学的研究知見の発表、情報交換活動を促進する。
- ・子ども虐待に関する関係機関からの問い合わせへの応答体制を検討する。

24)次世代育成プロジェクト・チーム

- ・思春期医学講習会を開催し、思春期医療を担う小児科医を育成する。
- ・園医、保育士講習会を開催し、保育、医療知識の啓蒙を行う。
- ・思春期医療と保育環境の問題点と改善すべき点を明らかにし、改善に向け関係機関と協力して活動する。

25)小児医療提供体制検討委員会

- ・学会内外に小児科診療提供体制の現状を明らかにするため登録作業を行い、情報提供、臨床指標に関わるデータを収集することで、高次および二次小児科医療の診療の質向上に資することを目的に活動を行う。
- ・病院小児科、診療所など一次小児救急を含めた小児医療提供体制の改善策を検討、実現する。
- ・上記の構想について、学会内、関連学会、行政、病院管理者等との協議、啓発を行う

26)重症心身障害児プロジェクト・チーム

- ・重症心身障害児の診療報酬改定の要望書を作成する。

27)こどもの脳死臓器移植プロジェクト・チーム

- ・小児の脳死判定に関する講習会を開催する。
- ・臓器移植関連学会協議会へ参画する。
- ・臓器移植に関連するガイドラインを検証する。
- ・厚生労働省の検証委員会へ参画を検討する。

28)法人制度改革プロジェクト

- ・法人制度改革に伴い公益認定に向けた活動を行う。

29)総合小児医療検討委員会

- ・患者の会へのインタビューを実施する。
- ・日本小児学会会員を対象としたアンケートを実施した上で、地域総合小児医療について検討する。

30)研究活性化ワーキンググループ

- ・小児科学領域の研究を活性化する。

31)理事・監事の COI 開示に関する運営委員会

- ・理事会、倫理委員会と連携して、役員のコイ状態のマネジメントと違反に対する対応を行う。

5. 小児医学・医療の課題を明らかにし、その改善を図るため関係機関に対して要望を行い、またそれらと協議を行う。
6. 小児科学の向上を図るため、国内、及び諸外国との連携、交流を行う。
7. 日本小児科学会地区代議員会（7地区）の活動を支援する。
8. 東日本大震災被災地に対する小児医療支援を行う。

以上